

東亜大学の事業活動と財務状況 2016

平成28年度事業報告書

平成28年度事業報告書

学校法人 東亜大学学園

1 法人の概要

本学校法人の概要は、以下のとおりです。

(1) 建学の精神

国際的な場で学際的な研究や教育を実施し、他人のために汗を流し、一つの技術を身につけた人材の養成を目的とする総合大学を目指す。

(2) 学校法人の沿革

昭和41年3月	石津照璽、野村武衛、井上吉之、林恵海、村本福松、館良雄、櫛田薫などにより、人文・社会科学系、自然科学系の学部をそろえた総合大学の創立発起
昭和42年7月	東亜大学設立代表者に櫛田薫が就任
昭和49年2月	学校法人東亜大学学園設立認可（初代理事長に櫛田薫が就任）。東亜大学経営学部経営学科設置認可
昭和49年4月	東亜大学経営学部経営学科開設
昭和56年4月	工学部機械工学科、食品工業科学科、組織工学科開設
昭和60年9月	東亜大学学術研究所設置
平成4年4月	東亜大学大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）総合技術専攻、情報システム専攻、応用生命科学専攻、アジア開発経済専攻開設
平成5年4月	デザイン学部デザイン学科開設
平成6年4月	大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）デザイン専攻、企業法学専攻開設
平成7年4月	法学部企業法学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）経営管理専攻、総合人間・文化専攻開設
平成10年4月	工学部生命科学工学科開設
平成11年4月	大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）食品科学専攻、生命科学専攻、臨床心理学専攻開設／工学部組織工学科をシステム工学科に名称変更
平成12年4月	総合人間・文化学部総合人間文化学科開設／東亜大学通信制大学院総合学術研究科（修士課程）法学専攻、人間科学専攻、環境科学専攻、情報処理工学専攻開設
平成13年4月	経営学部開発経済学科開設／法学部法律学科開設
平成14年4月	通信制大学院総合学術研究科（修士課程）デザイン専攻開設
平成15年4月	工学部システム工学科を情報システム創造工学科に名称変更／工学部生命科学工学科を医療工学科に名称変更
平成16年4月	経営学部と法学部を統合してサービス産業学部に変更。サービス産業学科開設／工学部を医療工学部に改組。医療工学科、食品安全工学科、医療情報工学科、医療福祉機械工学科開設
平成17年4月	医療工学部医療情報工学科を医療工学科に統合
平成18年4月	医療工学部食品安全工学科、医療福祉機械工学科は学生募集停止
平成19年4月	サービス産業学部と総合人間・文化学部を統合・再編し人間科学部に改組。人間社会学

科、スポーツ健康学科開設／医療工学部に医療栄養学科開設／デザイン学部にとータルビューティ学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）総合技術専攻と情報システム専攻を総合技術専攻に統合、食品科学専攻と生命科学専攻を医療生命科学専攻に統合、総合人間・文化専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻及び経営管理専攻を人間科学専攻に統合

- 平成 19 年 12 月 経営学部、法学部を廃止
- 平成 20 年 3 月 工学部を廃止
- 平成 20 年 11 月 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）経営管理専攻、食品科学専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻を廃止
- 平成 21 年 3 月 医療工学部医療福祉機械工学科、食品安全工学科、医療情報工学科を廃止
- 平成 21 年 4 月 医療工学部を医療学部に変更
- 平成 22 年 3 月 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）情報システム専攻、生命科学専攻を廃止
- 平成 23 年 4 月 総合技術専攻と医療生命科学専攻を医療科学専攻に統合
- 平成 24 年 3 月 サービス産業学部を廃止
- 平成 24 年 4 月 人間科学部人間社会学科を心理臨床・子ども学科、国際交流学科に改組
医療学部医療栄養学科を健康栄養学科、デザイン学部を芸術学部、デザイン学科をアート・デザイン学科に変更
人間科学部スポーツ健康学科を改組し、新たに柔道整復コースを配置したスポーツ健康学科を設置
- 平成 25 年 3 月 総合人間・文化学部を廃止
- 平成 27 年 3 月 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）総合技術専攻を廃止
- 平成 27 年 4 月 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）を博士前期課程・博士後期課程の区分制博士課程に課程変更
- 平成 28 年 3 月 大学院総合学術研究科情報処理工学専攻及び環境科学専攻を廃止
- 平成 28 年 4 月 留学生別科を開設

(3) 設置する学校の学部・学科等とその入学定員等ならびに大学院・研究科・専攻とその定員等

①東亜大学（昭和 49 年度設置）（位置）山口県下関市一の宮学園町 2 番 1 号

○学部

学 部・学 科		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
医療学部 (医療工学部)	医療工学科	H16	80	320
	健康栄養学科 (医療栄養学科)	H19	40	160
芸術学部 (デザイン学部)	アート・デザイン学科 (デザイン学科)	H5	20	80
	トータルビューティ学科	H19	20	80

人間科学部	人間社会学科	H19	H24募集停止	160	
	心理臨床・子ども学科	H24			40
	国際交流学科	H24			40
	スポーツ健康学科	H24			80
計				320	1,280

() 内は名称変更前の名称

○大学院

研究科・専攻		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻(M)	H23	8	16
	人間科学専攻(M)	H19	8	16
	デザイン専攻(M)	H6	8	16
	臨床心理学専攻(M)	H11	8	16
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻(D)	H23	3	9
	人間科学専攻(D)	H19	3	9
	デザイン専攻(D)	H6	3	9
	臨床心理学専攻(D)	H11	3	9
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	H12	50	100
	人間科学専攻	H12	50	100
	環境科学専攻*	H12	—	—
	情報処理工学専攻*	H12	—	—
	デザイン専攻	H14	14	28
計			158	328

*環境科学専攻及び情報処理工学専攻は H27 年度より学生募集停止

○留学生別科

別科・専攻科	開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
留学生別科	H28	200	400

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況ならびに大学院・研究科・専攻の学生数の状況

○東亜大学

①学部学生数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 部 ・ 学 科	在 学 生 数 (人)
-----------	---------------

		男	女	計
医療学部 (医療工学部)	医療工学科	162	29	191
	健康栄養学科 (医療栄養学科)	26	43	69
芸術学部 (デザイン学部)	アート・デザイン学科 (デザイン学科)	28	33	61
	トータルビューティ学科	16	19	35
人間科学部	人間社会学科*	6	1	7
	心理臨床・子ども学科	59	30	89
	国際交流学科	44	27	71
	スポーツ健康学科	237	34	271
合 計		578	216	794

* 印の学部学科等は現在学生募集を停止しています。()内は名称変更前の名称

②大学院学生数 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻		在学生数 (人)		
		男	女	計
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻	1	0	1
	人間科学専攻	1	2	3
	デザイン専攻	0	2	2
	臨床心理学専攻	5	13	18
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻	0	0	0
	人間科学専攻	4	4	8
	デザイン専攻	0	0	0
	臨床心理学専攻	1	7	8
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	109	27	136
	人間科学専攻	3	3	6
	環境科学専攻*	0	0	0
	情報処理工学専攻*	0	0	0
	デザイン専攻	2	0	2
合 計		126	58	184

* 印の専攻は現在学生募集を停止しています。

③留学生別科学生数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)

別科・専攻科	在学生数 (人)		
	男	女	計
留学生別科 (春入学・秋入学)	7	5	12

(3) 役員・評議員・教職員の概要

○役員数 理事 7 名（内非常勤 2 名）＜定数 7～8 人＞、監事 2 名（非常勤）＜定数 2 人＞

○評議員数 18 名＜定数 17 人以上 20 人以内＞（平成 28 年 5 月 1 日現在）

○教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

職種区分	専任（人）	非常勤・その他（人）
教育職員	84	87
事務職員等	30	19

(4) 設置する学校・学部等の卒業生数ならびに大学院研究科等の修了者数

①東亜大学卒業生数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

学 部	28年度卒業生数（人）	累計卒業生数（人）
東亜大学 経営学部	—	6,675
工学部	—	2,919
芸術学部（デザイン学部）	21	1,050
法学部	—	688
総合人間・文化学部	—	809
サービス産業学部	—	148
医療学部（医療工学部）	68	803
人間科学部	96	614
合 計	185	13,706

②東亜大学大学院修了（学位授与）者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

研究科	28年度修了者数（人）	累計修了者数（人）
東亜大学大学院 総合学術研究科 （5 年一貫制博士課程）	博士（学術） 0	53
	修士（学術）* 11	304
総合学術研究科 （通信制・修士課程）	修士（専門分野**）39	982
合 計	50	1,339

*印は、修士の学位を授与された者

専門分野**は専攻ごとに法学、人間科学、芸術

○東亜大学大学院修了者以外の学位授与者数

博士（学術） 42 人（うち 28 年度 0 人）

②留学生別科修了（修了及び進級）者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

別科・専攻科	28年度修了者数（人）	累計修了者数（人）
--------	-------------	-----------

留学生別科	7	7
-------	---	---

2 事業の概要

(1) 平成 28 年度の事業の概要

①教育内容の見直し

平成 14 年 3 月の経営再建計画着手から 8 年目に当たる平成 22 年度は、定員の再縮小(入学定員 360 人を 320 人に縮小)計画を策定・実施し、平成 22 年度より医療学部(医療工学科、医療栄養学科)、人間科学部(人間社会学科、スポーツ健康学科)およびデザイン学部(デザイン学科、トータルビューティ学科)の 3 学部 6 学科体制のもとで教育内容を見直しました。平成 23 年度よりデザイン学科の入学定員変更(30 人→20 人)とトータルビューティ学科の入学定員変更(30 人→40 人)を行った他、主としてコースの改廃を行い教育内容の重点化を図りました。平成 24 年度より学科の改組新設(人間社会学科→心理臨床・子ども学科、国際交流学科)や学部学科の名称変更(医療栄養学科→健康栄養学科、デザイン学部→芸術学部、デザイン学科→アート・デザイン学科)、及びコースの一部新設(スポーツ健康学科柔道整復コース、トータルビューティ学科ビューティサイエンスコース)を行いました。平成 25 年度より医療工学科に動物看護学コース、平成 26 年度より国際交流学科に国際ビジネスコースを新設しました。国家資格取得支援を柱として、教育内容の見直しと充実を図り、社会の要請に応えられる他にない特色ある教育の実現を目指しました。平成 28 年度から、3 学科において入学定員の変更を行いました。スポーツ健康学科(70 人→80 人)、国際交流学科(30 人→40 人)、トータルビューティ学科(40 人→20 人)とし、全体の入学定員は 320 人と変更はしていません。

大学院は、平成 27 年度に前期・後期区分制博士課程への改編を実施し、合わせて各専攻の教育目標や内容の見直しを行いました。

平成 28 年度 4 月より留学生別科を開設し、初年度の留学生 8 人を迎え入れた。春入学と秋入学を行い(年 2 回の入学受け入れ)、2 年間の就業年限を基本としているが、日本語能力により、2 年以内での学部への入学、編入学または大学院への入学を可能としている。

②学生数の拡大

平成 21～23 年度は、教育内容の見直しを行い内部の充実を図るとともに、留学生の積極募集を始めるなど精力的な学生募集活動を行い学生数の確保に努めました。その結果、22 年度の入学者数は大学学部全体としては入学定員の 7 割近く(230 名)を確保し増加に転じ、23 年度も前年度を上回る入学者数(253 名)となりましたが、24 年度は再び減少となりました(222 名)。いずれも留学生数の増加が学生数確保に大きく貢献している一方で、日本人学生はその数を減らしていることが今後の課題となっています。

学生募集戦略の見直しや新設した柔道整復コースに受験者が増加したこと等で、平成 25 年度は、留学生が減少した一方で日本人学生の受験者は増加(+30 名)し、前年度を若干上回る入学者数(229 名)となりました。しかし、平成 26 年度は減少に転じたので(186 名)、高校訪問等学外 PR を主に行う事務担当を 2 名追加する等、学生募集戦略の見直しを図りました。

経営の改善には、定員の充足を実現することが求められており、数の読める学生募集活動を戦略的に進めていくとともに、在学生に対して学士課程教育を一層充実させ教育の成果を世に問うことで、教育機関としての地域の信頼をいただき、本学を志望する学生数の拡大を図ることが必要であると考え、種々の活動を展開しました。

平成 28 年度は、入学者の大幅な減少となり、特に日本人学生の減少が顕著となりました。下表は、過去 5 年間の学部入学者数の一覧であり、留学生については、国家間の関係悪化がその年度の入学者数に影響しています。本学の学生確保については、国際社会の要請に応えることと併せて将来の 18 歳人口減にも備え、留学生や社会人に対する受け入れの強化を図ります。留学生募集では、海外の提携高校や提携大学との連携を密にして安定的な数の確保を目指します。特に、ベトナム、タイ等の東南アジアからの留学生確保に力を入れていきます。社会人学生は主として通信制大学院に在籍しており、今後さらなる拡充を検討しています。

教職員一体となって学生満足度の向上に努め、各学科・コース教育の充実と他校との差異化を進め、入学者増を目指します。

学部入学者数の推移

年 度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
入学者数	2 2 2	2 2 9	1 8 6	2 1 8	1 7 8
留学生 (内数)	4 2	1 9	2 3	4 2	3 7
日本人 (内数)	1 8 0	2 1 0	1 6 3	1 7 6	1 4 1

③第三者評価の受審

大学機関別認証評価の受審は、(財)日本高等教育評価機構において平成 28 年度に受審し、書類審査、実地調査の上、平成 29 年 3 月に適合との認定を受けました。一部、改善を要する点があったので、平成 31 年 7 月 31 日までに改善報告書等を当機構に提出し、ホームページに公表することが求められています。次回(第 3 クール)の受審については、未定です。

④支出の抑制と債務の返済計画について

平成 18 年 9 月末に日本私立学校振興・共済事業団から提示された経営診断報告書に応え、21 年度には給与の切り下げ、定年年齢の引き下げなど人件費の総額抑制に踏み込んだ経費節減努力を行いました。22 年度も重点事業以外の新規事業を原則として抑制しつつ、既存事業の見直しにより恒常的な経費の節減に努めました。

平成 23 年度は、長期にわたる懸案でありました、整理回収機構の約 12 億の残債務が、日本医療学園の協力によって解消し、これまで本学の財務基盤を圧迫していた債権・債務が一部解決していく動きとなりました。

私立学校振興・共済事業団には近年の教育改革、業務改革の努力にも一定の評価をいただき、平成 25 年 3 月に借入金元金等返済計画の大幅な見直しを認めて頂き、新たな返済計画を含む契約の更新を行うことが出来ました。

25年度以降は、新返済計画に基づき、確実に返済履行を進めているところです。しかし、平成29年度より、返済額が増大することにより、そのための内部留保も実施していかなければならない。

28年度、下関市と係争中であった特別土地保有税関連裁判の決着があり、本学園の敗訴という事態を生じ、下関市への本税、延滞金等の債務が確定した。本税については年度内に完済することができたが、そのための資金繰りについて、日本私立学校・共済事業団への平成28年度末の支払を繰り延べとした。

(2) 平成28年度の主な事業の目的・計画と進捗状況

平成28年度は、以下のような学部・学科、及び大学院専攻の体制のもとで、学士課程教育及び大学院教育を行いました。

A. 学士課程（学部学科等）教育及び留学生別科の日本語教育

①整備状況

i) 医療学部（入学定員120人）；医療工学科80人、健康栄養学科（医療栄養学科）

40人

ii) 人間科学部（入学定員160人）；心理臨床・子ども学科40人、国際交流学科40人
スポーツ健康学科80人、人間社会学科（募集停止）

iii) 芸術学部（デザイン学部）（入学定員40人）；アート・デザイン学科（デザイン学科）
20人、トータルビューティ学科20人

iv) 留学生別科（入学定員200人）

②次年度以降の学部学科等の再編計画策定

28年度12月に収容定員変更届を提出し、29年度生より一部学科において入学定員の変更が生じた。以下の29年度入学定員に変更を示した。

・29年度は引き続き以下の3学部7学科体制を維持していく。

医療学部 定員100

◎医療工学科 定員70

○臨床工学コース ○救急救命コース ○動物看護学コース

◎健康栄養学科 定員30

○管理栄養コース ○食品衛生コース ○スポーツ栄養コース

人間科学部 定員160

◎スポーツ健康学科 定員80

○スポーツ教育・コーチングコース ○健康マネジメントコース

○アスリート養成コース ○柔道整復コース

◎心理臨床・子ども学科 定員40

○心理臨床コース ○保育・幼児教育コース ○初等教育コース

◎国際交流学科 定員40

○国際ビジネスコース ○観光マネジメントコース

○異文化コミュニケーションコース

芸術学部 定員 40

◎アート・デザイン学科 定員 20

- アニメ・映像コース
- 絵画・造形コース
- ビジュアルデザインコース
- 建築・インテリアコース

◎トータルビューティ学科 定員 20

- 暮らし環境コース
- ライフマネジメントコース
- 被服・美容学コース

③学士課程教育における学びとその成果

- ・本学の教育理念は、「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」（建学の理念）
「地域に生き、グローバルに考える」、「友と出会い、友と生きる」である。また、大学の目的として学則第一条（目的）に「東亜大学は、教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って、未来社会の要請に応え得る教育の環境を常に大学内に求め、人間教育並びに高度の専門職業技術教育とその研究とを実施し、もって福祉国家の創造に積極的に参加し、更に世界観に立脚して他民族の繁栄にも寄与し得る、独創的な頭脳・奉仕の精神・健全な身体を兼ね備えた人材を養成する」と定めている。この教育理念および目的を基礎として、教職員の目標を「1. 特色のある教育内容を準備し、社会に貢献すること」、「2. 学生に対して最高の教育サービスを提供すること」、「3. 教職員がいきいきと活動でき、常に進化する組織であること」とし、学士課程教育の充実を目指しました。
- ・自己点検評価；平成 28 年度大学機関別認証評価を受審し、年度末に基準を満たしており適合との認定を受けました。また、自己点検評価報告書については、毎年度上半期に完成させ毎年 7 月に本学ホームページに公表しており、28 年度についても 29 年度上半期（29 年 7 月末予定）に公表予定です。

B. 大学院教育

①整備状況

- ・大学院通学制博士課程（5 年一貫制）を区分制博士課程に課程変更；平成 27 年度から大学院通学制博士課程（5 年一貫制）を課程変更し、博士前期課程、博士後期課程とした。
 - i) 大学院通学制博士前期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 32 人）
 - ii) 大学院通学制博士後期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 12 人）
 - iii) 大学院通信制修士課程；法学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻（入学定員 114 人）

②大学院教育における学びとその成果

○大学院博士前期課程(M)及び博士後期課程(D)

- ・医療科学専攻(M)：平成 28 年度は 1 年次に 1 名が入学し、基礎から応用まで学修し、論文も予定どおり進捗している。また、1 名が修士論文を完成させ修了し、順調に成果を上げている。

- ・医療科学専攻(D)：27年度末に単位取得満期退学した1名が28年度に続き29年度も研究生として博士学位論文の完成を目指している。
- ・人間科学専攻(M)：平成28年度前期は2名の留学生が入学し、日本の文化、歴史さらに経済について研究し、順調に成果を上げている。
- ・人間科学専攻(D)：平成28年は東アジア文化分野に3名（留学生）、心理学分野に2名、健康スポーツ分野に3名の計8名が在籍し、各分野で研究・論文指導が行われた。通信制の人間科学専攻スクーリング日程にあわせて中間発表会を実施した。
- ・デザイン専攻(M)：平成28年は1年次に1名入学し、講義と作品指導で着実に成果を上げた。また、28年度末に1名の留学生が個展を催し、その作品群で修士課程を修了した。
- ・臨床心理学専攻(M)：長期履修生5名を含む15名が在籍し、日々の講義に加え、短期集中講義、病院実習や臨床心理相談センターの実習等で確実にカウンセリングの経験を積んでいる。28年度末は2年生9名が修士の学位を取得し、4名がさらに研究を深めるために研究生として在籍している。
- ・臨床心理学専攻(D)：平成28年度は8名が在籍し、指導教授の指導のもと、事例研究等をベースに博士論文に取り組んでいる。28年度末に2名が単位取得満期退学し、2名とも研究生として引き続き博士論文の完成を目指している。

○通信制大学院（修士課程）

- ・法学専攻 136名が在籍し、放送講義とスクーリングを中心とした論文指導で、学生は確実に力をつけ、37名が修士の学位を取得した。スクーリングは、1、2年の合同スクーリングを2回実施し、この他、2年生ゼミ別スクーリングを年3回実施した。論文公聴会を9月と2月に4日間行い、成果を発表した。
- ・人間科学専攻 10名が在籍し、3回のスクーリング及び各1回の中間発表会と論文公聴会を実施し、進捗状況を確認しながら、研究・論文指導を行った。
- ・デザイン専攻 2名の在籍者の中、1名が修了した。学生はスクーリングを中心に作品や論文の指導を受け、公聴会で成果を発表すると同時に、下関市立美術館開催の作品展に出品した。

(3) 学部における学士課程教育で特に力を入れた、社会人になるための予備教育

<初年次教育および教養教育>

- ・新入生研修；新入生に対する初年次教育を教学の最重点課題として位置づけ、入学後の1週間に新入生歓迎セミナー、学部別ガイダンス、学外研修、参禅研修を実施いたしました。ここでは、大学における学習と生活についての指導、キャリア支援教育のガイダンスを全学規模で行いました。
- ・少人数教育による導入教育；全学組織「共通教育センター」の企画指導のもとで、初年次の導入共通教育科目として学生10人ごとに教員1人を配置し、全学で同じ教科書を使用して「大学基礎」を実施しました。これは、読む、書く、調べる、発表するという基本的学習態度の習得を目的とし、併せて学内掃除の励行や学園祭参加のための企画を行い実施いたしました。

- ・パソコンの携帯；例年のとおり全学組織「IT 科学センター」の指導のもとに、原則として新入生全員にノートパソコンを所持させ（アート・デザイン学科のみ2年次より）、基礎からの情報技術（IT）教育を行いました。
- ・リメディアル教育；医療工学科において理系科目（数学、化学、物理学、生物学）については、リメディアル教育として専門導入科目（基礎数学、基礎化学、基礎物理学、基礎生物学）を設定して、基礎学力の向上を図りました。

<その他の教学支援>

- ・履修要件の見直し；平成20年度に教学委員会で学士課程教育の検討を行い、1)進級基準の見直し、2)共通教育履修要件の全学的整理、3)キャップ制の導入等を検討し、平成21年度から実施しています。
- ・担任制度；初年次より担任教員制をとり、定期的な個別面談により問題の早期発見やキャリアプラン、学習の進捗状況を共有化し、ゼミ指導や卒業研究指導とも連携させて学生の固有の能力を引出し伸ばす教育を目指しました。また、全学的な取り組みにより、学生には挨拶を励行し、大学内外での地域のボランティア活動やイベント等の参加を促すことにより、社会性や基本的な生活態度を身につけさせる教育を継続しています。

<キャリア支援教育および実学教育>

- ・資格免許取得支援；臨床工学技士国家試験合格率61.5%（13名中8名）、救急救命士国家試験合格率65.7%（35名中23名）、管理栄養士国家試験合格率80.0%（10名中8名）、美容師国家試験合格率100%（5名中5名）、柔道整復師国家試験合格率50.0%（14名中7名）など、資格取得へ向けての努力がなされ、一部を除き昨年度合格率を大きく上回りました。卒業時にその他の資格を取得した者としては、教員免許取得者38名（複数教科取得者延べ63名）、認定心理士8名、社会調査士7名、健康運動指導士3名合格（3名受験）、健康運動実践指導者3名合格（3名受験）があります。
- ・子どもみらい塾；地域の小学生を対象に、教科学習やスポーツ、遊びなど多様なプログラムを用意し、初等教育コースの学生を中心に長期休暇期間を除く隔週土曜日10:00～12:00に開催しました。（平成23年11月12日開設）

<就職支援>

- ・就職活動ガイダンス；就職率の向上に向けて、キャリアセンターが中心となり就職部委員会教員の協力により、就職活動のガイダンスを展開しました。今年度全学平均就職率（就職希望者ベース）は88.1%（前年より4.1%上昇）となりました。本学は、資格・免許取得支援を重要項目としてあげていて、特に難易度の高い医療系の国家資格について合格に至らなかった学生が研究生で残るなど、継続して学習支援を行う体制を整えている。就職率に反映する卒業年度就職は一定数の学生において次年度に持ち越されている。
- ・キャリアセンター活動；キャリアセンターでは就職に関する情報の集約と発信を行っています。特に就職活動が思うようにいかない学生に対する、フォローアップ体制をキャリアセンター担当教職員が一丸となって整えています。

<授業向上への取り組み・FD>

- ・授業評価アンケート等；全教員に対して教学委員会の指揮の下に、各授業科目についてシラバス作成、教育目標設定、学生の授業評価アンケート、進行評価、教育の自己点検評価等を徹底させ、各教員は授業内容の一層の向上を図る努力をしました。
- ・授業内容の公開；学内サーバーに教員が各自の授業内容を提示して学内に公開することにより、教員間での教育内容の共有化を図りました。さらには、教員同士で前期と後期で授業参観を行い、互いに授業内容と教育技術の改善、向上を図りました。平成26年度後期には、学長及び副学長、学部長、授業向上委員長による授業参観を行い、優れた授業事例を聴講する一方で、問題の見受けられる教員へは直接指導を行いました。
- ・優秀授業賞；「授業向上委員会」の選出により、今年度は後期共通科目及び専門教育科目の授業の中から、優秀授業賞対象者を選び、全学教授会（FD講習会2月25日）において受賞者の講演会を行いました。
- ・大学院FD講習会（3月17日）を開催し、大学院の理念、専攻の教育目標の理解し、教育、研究指導の方法、成果の検証を行った。

<国際交流及び研究・教育支援>

- ・東アジア文化研究所；平成23年4月に東アジア文化研究の拠点形成をめざし、崔吉城教授を所長として発足し、同年12月10日に開所式を開催、記念シンポジウムや資料展示室の公開を行いました。毎年、同研究所での研究会、市民公開講座を開催しています。平成28年度開催行事；「韓国文化論・釜山（全6回）」（東アジア文化研究所主催）
- ・国際交流学科が中心となり、留学生を地域のイベントに参加させるなど、積極的な交流支援を行っています。

<高等教育機関及び産官学との共同体制>

- ・地域社会の発展に貢献するため「下関市と東亜大学との連携協力に関する包括的協定書」を調印し（平成27年度）、相互の人的・知的資源の交流、物的資源の活用を図り多様な分野での連携協力を推進していくこととした。また、梅光学院大学と包括的連携協力についての調印も実施した（平成27年度）。さらに県内大学、高等教育機関、行政、民間企業等との間で「やまぐち未来創成人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定書を取り交わし、平成27年度より5年間の期間で山口県内への就職率を10%上昇することを目標と掲げ、提携機関共同で取り組むこととし、2年目を終了した。なお、この事業は文部科学省の平成27年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」事業の採択を得て、山口大学（申請校）との参加校の一つとして進めている事業です。

（4）課外活動等における学びとその成果

<課外活動>

- ・男子バレーボール部；6月開催の第42回西日本バレーボール大学男子選手権大会において4年ぶりに優勝しました。
12月に全日本バレーボール大学選手権大会で男子バレーボール部がベスト16まで進みました。（前年もベスト16）
- ・硬式野球部は、中国6大学野球の春期リーグは6位、秋季リーグは2位となった。

- ・女子駅伝部；9月に全日本女子駅伝対抗選手権大会中四国地区予選会で3位となり、全日本大学女子駅伝対抗選手権大会に出場することができませんでした。
- ・柔道部；9月に全日本学生柔道体重別選手権大会（個人3人出場、男3人）に出場しました。また、10月に第71回国民体育大会において本学柔道部は山口県代表として個人戦に出場した。
- ・剣道部；5月に中国学生剣道選手権大会に出場しベスト8となった。
7月に全日本学生剣道大会に1名出場した。
9月に中・四国学生剣道優秀大会で準優勝しました。
10月に全日本学生剣道優勝大会（団体）に出場しました。

<学外連携活動>

- ・公開講座；「ワンアジア財団支援東亜大学公開講座（全15回）～ITによるアジア共同体教育の構築～」(参加者延べ750名、一般市民含む)、「アゴラ東亜コンサート(年2回)、新下関音楽祭(大学祭)」(参加者延べ170名)を開催し、開かれた大学として地域社会との交流を深めました。
- ・高大連携；近隣高校との教育連携を行う「高大連携活動」としては、本学芸術学部アート・デザイン学科教員が月1回程度、下関市中等教育学校美術部との間で美術教育連携授業(実技関係)を推進しました。
- ・出張講義；大学の持つ知的財産を広く地域に還元する「出張講義」について、ホームページ上のデータ更新を行いました。
- ・コミュニティクラブ東亜；本学を拠点にして、地域住民・大学教職員・学生が三位一体となり「みんなで創る、支える」をモットーに活動する会員制クラブ「コミュニティクラブ東亜」は、現在会員数586人であり、スポーツ及び文化・芸術・音楽など合計49種のプログラムを運営・実施しています。

(5) 学部・学科の学生募集

<募集定員と入試>

- ・入学者数；平成28年度の入学者は、入学定員320人に対して178人になり、入学定員充足率55.6%となりました。前年度より40名の大幅減となりました。
内訳：医療学部52人(入学定員120人)、人間科学部105人(入学定員160人)、芸術学部21人(入学定員40人)
- ・平成29年度募集定員；平成28年度は学部学科の改組、名称変更は行わず、収容定員変更のみ実施しました。
人間科学部；心理臨床・子ども学科40名、国際交流学科40名、スポーツ健康学科80名(計160名)
医療学部；医療工学科70名、健康栄養学科30名(計100名)
芸術学部；アート・デザイン学科20名、トータルビューティ学科20名(計40名)
計300名

- ・入試；平成 28 年度は、27 年度からの大幅な変更は行わず、AO 入試の募集期間（9 期）、指定校推薦入試（本学会場と沖縄会場）、公募校推薦入試、一般入試会場（九州会場は福岡、鹿児島のみ）、センター試験利用入試を行いました。

<募集活動>（平成 28 年度中の活動）

- ・広報活動；平成 28 年度は、高校等訪問の専任スタッフを 1 名補充し、オープンキャンパス参加への積極的な呼びかけをテーマとして、高校への訪問を行った。高校内説明会や業者主催の説明会等の高校生への直接広報と併せて、送り出す高校現場との信頼関係構築を学生募集戦略の一方の柱として、広報活動を進めました。

- ・オープンキャンパス；オープンキャンパスに参加する受験生が本学を第一希望とする者が多く、入学率も高いので参加者の便宜を図るために年間 8 回開催しました。

本学オープンキャンパス；①平成 28 年 6 月 5 日、②7 月 10 日、③7 月 24 日、④8 月 6 日、⑤8 月 7 日、⑥8 月 21 日、⑦9 月 25 日、⑧平成 29 年 3 月 12 日の計 8 回実施。

- ・留学生募集；大学の国際化及び学生募集の一環として、22 年度から近隣の韓国、中国、台湾からの留学生獲得に向けて、具体的な対策の検討を開始し、28 年度も募集を継続しました。また、国際交流として 20 年度から 28 年度にかけて、大学等との学术交流協定を韓国 12 校（平成 28 年度 1 校増加）、中国 17 校（平成 28 年度 5 校増加）、タイ 1 校（平成 28 年度）、ベトナム 1 校、台湾 3 校、カナダ 1 校、米国 1 校と締結しました。また、韓国・ベトナムの教育機関と連携して、韓国・中国・ベトナムからの留学生獲得を目指し、現地での入試を実施しました。また、国内では、日本語学校・短期大学からの留学生として、ネパールからの留学生も受け入れました。

- ・学費の改定；平成 28 年度よりスポーツ健康学科、医療工学科を除く 5 学科で学費の改定を行いました。西日本および近隣大学を中心に学費の比較検討と、財務上の調整を行った結果、適正規模の減額となり、大学の訴求点の一つとして、充実したな教育内容に対して学費の割安感を打ち出せるようになりました。

（6）大学貢献度調査

昨年度に引き続き教職員の大学貢献度調査を行いました。

- ・調査領域；教員の本学での活動を、A:教育及び教育支援、B:研究及び研究支援、C:学内運営・校務、D:地域貢献活動、E:その他（自由記述欄）の 5 領域に分けて合計 75 項目について点数化し、各教員が自己申告いたしました。職員についても、27 年度は実施しました。
- ・貢献度の指数；申告に基づいて、本学への貢献を、A:40%、B:20%、C:30%、D:10%として、各自の貢献度指数を算出しました。この貢献度指数は、教員各自の教学活動の自己点検に役立つとともに、業務成果に従っての特別手当算定のための参考資料としました。

（7）教育環境の整備

平成 28 年度は、大きな整備・改修は実施できませんでした。次の施設・設備の軽微な整備にとどまりました。

- ・学生福利・環境施設；クラブ寮修繕（1,693 千円）、
- ・体育施設の整備；グラウンド補修整備（6,528 千円）
- ・教育設備；教室整備・改修工事（3,216 千円）、空調設備改修・設置工事（2,417 千円）
- ・環境整備；E V改修・点検工事(3,401 千円)、消防設備点検整備(2,880 千円)、
浄化槽管理・整備(1,138 千円)

（8）法人が対処すべき課題

少子化の進行に伴う 18 歳人口の減少に加え、進学率の伸び悩みなど進学市場の縮小と設置認可基準の緩和による受入れ間口の拡大など極めて厳しい環境が続く中で、本法人としては、地方にあっても社会のニーズにあった「特色ある教育への取り組み」を展開するため、次の施策を実施します。

- ①常に時代の変化や社会要請に応えられる学部・学科としての教育課程を設計し、資格取得率や就職率の向上によって、入学者の定員充足をはかる。
- ②人件費や教育研究経費などの経費配分を適切に行う一方、なお一層の経費節減に務める。
- ③財務体質の健全性を考え、教育研究環境の充実をはかるべく、補助金獲得のほか寄附金などの外部資金の導入をはかる。

3 財務の概要

（1）平成 28 年度の決算概要

平成 28 年度は、大学学部においては 27 年度から大きく減少し、178 人（前年度 218 人・対比 81.7%）の学生受け入れとなりました。また、平成 27 年度より区分制博士課程となった大学院は博士前期課程に 8 人（前年度 14 人・対比 57%）、博士後期課程に 1 人（前年度 2 人・対比 50%）、修士課程（通信制）に 64 人（前年度 61 人・対比 105%）と、通学制博士課程は昨年度を大きく下回りました。

会計規模は 1,356.5 百万円（事業活動収入）で、前年度(1,422.3 百万円)に比べて 65.8 百万円の大幅減となりましたが、大きな要因は学生納付金収入減 69.1 百万円にあります。

資本支出については、抑制しつつも、教育研究環境の整備として、体育施設の整備、教室・生活環境の改善などの施設改修を最小限にとどめ実施しました。

一方、経費支出については、教職員の協力のもと人件費の抑制、管理経費等の節減に務めました。当年度収支差額は 960.4 百万円の支出超過という大変厳しい結果に終わりました。

これは下関市による特別土地保有税の延滞金等にかかる金額を計上したものが主になります。

なお、本法人の会計は学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）により行っております。

○資金収支計算書

- ・平成 28 年度の資金収入は 1,695.9 百万円、資金支出は 1,792.1 百万円で、当年度の資金収支は 96.2 百万円の支出超過となりました。これにより次年度繰越支払資金は 264.6 百万円となりました。

資金収支計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 違
学生納付金収入	1,095,250	1,026,559	68,691
手数料収入	10,300	10,722	△422
寄附金収入	29,800	33,683	△3,883
補助金収入	100,000	185,052	△85,052
国庫補助金収入	100,000	184,977	△84,977
地方公共団体補助金収入	0	75	△75
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業	16,000	23,955	△7,955
受取利息・配当金	50	409	△359
雑収入	35,600	68,959	△33,359
借入金等収入	0	139,000	△139,000
前受金収入	528,000	457,650	70,350
その他の収入	236,800	282,772	△45,972
資金収入調整勘定	△545,700	△532,848	△12,852
前年度繰越支払資金	260,000	360,838	
収入の部合計	1,766,100	2,056,751	△290,651

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 違
人件費支出	690,100	719,461	△29,361
教育研究経費支出	271,960	301,643	△29,683
管理経費支出	73,400	1,237,472	△1,164,072
借入金等利息支出	36,460	37,210	△750
借入金等返済支出	173,480	43,008	130,472
施設関係支出	0	462	△462
設備関係支出	34,000	18,313	15,687
その他の支出	250,300	337,958	△87,658
資金支出調整勘定	△23,600	△903,405	879,805
次年度繰越支払資金	260,000	264,629	△4,629
支出の部合計	1,766,100	2,056,751	△290,651

○事業活動収支計算書

- ・平成28年度の経常収入は1,338.6百万円であり、それに特別収入（現物寄附等）17.8百万円を加えた事業活動収入は1,356.4百万円でした。事業活動支出額2,284.5百万円を控除すると928.1百万円の支出超過となりました。
- ・これに基本金組入及び取り崩しを加減しますと、当年度は2,217.6百万円の利益でした。これは備品償却見合い基本金の振戻益(2,961.5百万円)が主要因です。
なお、用語については、巻末の用語解説をご参照下さい。

事業活動収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

		収入の部			
	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差違
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生納付金	1,095,250	1,026,559	68,691
		手数料	10,300	10,722	△422
		寄附金	29,800	33,683	△3,883
		補助金	100,000	174,351	△74,351
		国庫補助金	100,000	174,276	△74,276
		地方公共団体補助金	0	75	△75
		付随事業・収益事業	16,000	23,955	△7,955
		雑収入	35,600	68,959	△33,359
		教育活動収入計	1,286,950	1,338,229	△51,279
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	714,600
教育研究経費	445,960			475,142	△29,182
管理経費	92,500			802,228	△709,728
徴収不能額等	0			232,173	△232,173
教育活動支出計	1,253,060			2,226,555	△973,495
		教育活動収支差額	33,890	△888,326	922,216
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	50	409	△359
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	50	409	△359
	支出	借入金等利息	36,460	37,210	△750
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	36,460	37,210	△750
		教育活動外収支差額	△36,410	△36,801	391
		経常収支差額	△2,520	△925,127	922,607
収		資産売却差額	0	0	0

特別 収入 支出	入	その他の特別収入	0	17,835	△17,835
		特別収入計	0	17,835	△17,835
	支 出	資産処分差額	0	20,772	△20,772
		その他の特別支出	0	0	
		特別支出計	0	20,772	△20,772
		特別収支差額	0	△2,937	2,937
		基本金組入前当年度収支差額	△2,520	△928,064	925,544
		基本金組入額合計	△202,970	△32,312	△170,658
		当年度収支差額	△205,490	△960,376	754,886
		前年度繰越収支差額	△8,804,365	△9,452,366	648,001
		基本金取崩額	15,000	3,177,980	△3,162,980
		翌年度繰越収支差額	△8,994,855	△7,234,762	△1,760,093

(参考)

事業活動収入計	1,287,000	1,356,473	△69,473
事業活動支出計	1,289,520	2,284,537	△995,017

○貸借対照表

- ・平成28年度末における総資産は、14,272.0百万円で、現金預金の減(96.2百万円)、減価償却等により前年度に比べて393.3百万(2.7%)減少致しました。
- ・負債は5,986.0百万円で、前年度末に比べて534.8百万円(9.8%)減少致しました。
- ・資産合計から負債合計を差し引いた正味財産は8,286.0百万円となり、前年度末に比べて928.1百万円(10.1%)の減となりました。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,714,495	13,908,064	△193,569
有形固定資産	13,691,898	13,885,154	△193,256
土地	8,718,956	8,732,661	△13,705
建物	3,920,244	4,088,328	△168,084
その他の有形固定資産	1,052,698	1,064,165	△11,647
その他の固定資産	22,597	22,910	△313
流動資産	557,453	757,184	△199,731
現金預金	264,629	360,838	△96,209
その他の流動資産	292,824	396,346	△103,522

資産の部合計	14,271,948	14,665,248	△393,300
--------	------------	------------	----------

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,508,465	3,749,883	△241,418
長期借入金	2,779,078	2,986,002	△206,924
その他の固定負債	729,387	763,881	△34,494
流動負債	2,477,487	1,701,305	776,182
短期借入金	549,394	246,478	302,916
その他の流動負債	1,928,093	1,454,827	473,266
負債の部合計	5,985,952	5,451,188	534,764
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	1,5432,758	18,383,426	△2,950,668
第4号基本金	88,000	283,000	△195,000
基本金の部合計	15,520,758	18,666,426	△3,145,668

収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越支出超過額	7,234,762	9,452,366	△

科目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部及び純資産の部合計	14,271,948	14,665,248	△393,300

○財産目録

- ・貸借対照表の資産の部及び負債の部と同様です。なお、資産額については「基本財産」と「運用財産」に区分しています。「収益事業用財産」は該当がありません。

財産目録		平成29年3月31日現在	
I 資産総額	14,271,948,053 円		
内 基本財産	12,822,194,834 円		
運用財産	1,449,753,219 円		
II 負債総額	5,985,952,072 円		
III 正味財産	8,285,995,981 円		

科 目	内 訳	金 額
I 資産額		円
[1]基本財産		12,822,194,834
1 土地	180,400.16 m ²	7,844,655,694
2 建物	55,924.59 m ²	3,920,244,095
3 図書	124,571 冊	923,335,693
4 教具・校具・備品	4,743 点	75,428,742
5 その他		58,530,610
[2]運用財産		1,449,753,219
1 預金・現金		264,628,739
2 有価証券		18,000,000
3 不動産		874,300,535
4 未収入金		57,658,400
5 その他		235,165,545
資産総額		14,271,948,053
II 負債額		
1 固定負債		3,508,465,477
(1)長期借入金		2,779,078,213
(2)退職給与引当金		496,490,264
(3)長期未払金		232,897,000
2 流動負債		2,477,486,595
(1)短期借入金		549,394,005
(2)その他		1,928,092,590
負債総額		5,985,952,072
III 正味財産		
(資産総額－負債総額)		

(2) 財政状態及び財産状況の推移

平成 28 年度における財政状況と過去 5 年間の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
帰属収入(H27より事業活動収入)	1,342,040	1,462,611	1,356,595	1,422,284	1,356,473
うち学生生徒等納付金	1,115,768	1,143,021	1,101,647	1,095,721	1,026,559
うち補助金	106,693	187,019	145,505	176,006	174,351
消費収支差額(△支出超過)					
(H27より収支差額)	△330,394	△122,365	△658,653	△122,326	△960,376
[経常収支]	[△114,637]	[101,523]	[△447,059]	[72,880]	[△925,126]

総資産	15,182,996	15,017,675	14,817,091	14,665,248	14,271,948
正味財産（純資産）	9,483,919	9,584,640	9,136,338	9,214,060	8,285,996

- ・ 学生納付金は、学生数の確保に努めましたが、6.4%の減となりました。
- ・ 国庫補助金は、1.0%の減となりました。
- ・ 正味財産は、当年度末においては、10.1%の減となりました。

(3) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	14,530,283	14,318,465	14,102,057	13,908,064	13,714,495
流動資産	652,713	699,210	715,034	757,184	557,453
資産の部合計	15,182,996	15,017,675	14,817,091	14,665,248	14,271,948
固定負債	3,981,861	4,072,388	3,932,453	3,749,883	3,508,465
流動負債	1,717,216	1,360,647	1,748,300	1,701,305	2,477,487
負債の部合計	5,699,077	5,433,035	5,680,753	5,451,188	5,985,952
基本金の部合計	18,060,027	18,283,113	18,466,378	18,666,426	15,520,758
収支差額の部合計	△ 8,576,108	△ 8,698,473	△ 9,330,040	△ 9,452,366	△ 7,234,762
負債の部及び純資産の部合計	15,182,996	15,017,675	14,817,091	14,665,248	14,271,948

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	1,115,768	1,143,021	1,101,647	1,095,721	1,026,559
手数料収入	12,937	14,982	11,534	13,567	10,722
寄付金収入	8,727	25,483	31,638	28,613	33,683
補助金収入	106,693	187,019	145,505	176,006	185,052
資産運用収入	28,844	21,567	23,348	0	0
資産売却収入	950	0	385	0	0
附属事業・収益事業				20,026	23,955
受取利息・配当金				535	409
事業収入	198	9,704	8,307	0	0
雑収入	68,359	60,296	31,745	84,506	68,959
借入金等収入	0	0	0	0	139,000
前受金収入	546,170	514,257	528,610	474,005	457,650
その他の収入	205,431	258,580	236,263	225,498	282,772

資金収入調整勘定	△ 608,407	△597,177	△551,688	△580,920	△532,848
前年度繰越支払資金	236,850	234,002	302,874	334,009	360,838
収入の部合計	1,722,520	1,871,734	1,870,168	1,871,566	2,056,751

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	729,468	733,104	671,037	720,243	719,461
教育研究経費支出	253,811	248,217	270,541	280,999	301,643
管理経費支出	129,554	91,984	90,233	97,187	1,237,472
借入金等利息支出	117,166	42,444	40,326	38,389	37,210
借入金等返済支出	199,687	183,140	175,673	173,317	43,008
施設関係支出	1,155	0	0	3,415	462
設備関係支出	17,576	38,515	15,396	12,085	18,313
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	253,443	327,544	310,669	264,007	337,958
資金支出調整勘定	△ 213,342	△96,088	△37,716	△78,914	△903,405
次年度繰越支払資金	234,002	302,874	334,009	360,838	264,629
支出の部合計	1,722,520	1,871,734	1,870,168	1,871,566	2,056,751

イ) 事業活動収支計算

		科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育活動収支	収入の部	学生納付金	1,115,768	1,143,021	1,101,647	1,095,721	1,026,559
		手数料	12,937	14,983	11,534	13,567	10,722
		寄附金	8,746	25,521	32,525	28,613	33,683
		補助金	106,693	187,019	145,505	176,006	174,351
		付随事業	198	9,704	8,307	20,027	23,955
		雑収入	97,152	81,056	56,649	82,973	68,959
		教育活動収入計	1,341,494	1,461,304	1,356,167	1,416,907	1,338,229
	支出の部	人件費	671,028	727,570	707,815	714,547	717,012
		教育研究経費	506,131	472,354	477,083	468,381	475,142
		管理経費	161,856	118,219	578,427	122,608	802,228
徴収不能額等		0	802	1,242	637	232,173	
教育活動支出計		1,339,015	1,318,945	1,764,567	1,306,173	2,226,555	
教育活動収支差額			2,479	142,359	△408,400	110,734	△888,326
教育活動	収入	受取利息	50	807	44	535	409
		その他の外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入	50	807	44	535	409
	支	借入金等利息	117,166	42,444	40,326	38,389	37,210

外 出	その他の外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出	117,166	42,444	40,326	38,389	37,210
教育活動外収支差額		117,116	△41,637	△40,282	△37,854	△36,801
経常収支差額		△114,637	100,722	△448,682	72,880	△925,127
特別 収支	収					
	入					
	資産売却差額	496	0	384	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	4,842	17,835
	特別収入計	496	0	384	4,842	17,835
	支					
出						
資産処分差額	0	0	4	0	20,772	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	0	0	4	0	20,772	
特別収支差額		496	0	380	4,842	△2,937
基本金組入前当年度収支差額		△114,141	100,722	△448,302	77,722	△928,064
基本金組入額		△216,253	△223,086	△210,351	△200,048	△32,312
当年度収支差額		△330,394	△122,364	△658,653	△122,326	△960,376
前年度繰越収支差額		△8,247,673	△8,576,109	△8,698,473	△9,330,040	△9,452,366
基本金取崩額		1,958	0	27,086	0	3,177,980
翌年度繰越収支差額		△8,576,109	△8,698,473	△9,330,040	△9,452,366	△7,234,762

(4) 主な財務比率比較

(単位：%)

比 率 名	算 式	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	本年度	全国平均※3	中国プロ ック平均	評価指 数
① 帰属収 支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-9.3	6.9	-33.0	5.5	-68.4	4.4	13.7	△
② 消費収 支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	130.5	109.8	157.4	110.0	172.5	107.4	104.6	▼
③ 学生生 徒等納 付金比 率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	83.9	78.2	81.2	77.3	76.7	51.9	56.0	～
④ 人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.3	49.7	52.1	50.4	53.6	49.9	49.9	▼
⑤ 教育研 究経費	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.3	32.3	35.2	33.0	35.5	39.0	33.2	△

比率									
⑥ 管理経費比率	<u>管理経費</u> 帰属収入	17.0	8.1	42.6	8.6	59.9	7.3	5.8	▼
⑦ 流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債	37.3	51.4	40.9	44.5	22.5	248.2	411.3	△
⑧ 負債比率	<u>総負債</u> 自己資金※1	60.1	56.7	62.2	59.2	72.2	17.0	15.9	▼
⑨ 自己資金構成比率	<u>自己資金</u> 総資金※2	62.5	63.8	61.7	62.8	58.1	85.5	86.3	△
⑩ 基本金比率	<u>基本金</u> 基本金要組入額	83.3	85.3	86.1	85.9	83.5	97.0	96.0	△

平成26年度までは下記による。

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額 ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 医歯系法人を除く

財務比率の全国平均（医歯系法人を除く）及び中国ブロック平均の比率は平成27年度の大学法人の平均値

典拠：「平成28年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

平成27年度は下記による。

H27年度よりの財務比率算出方法

番号	新比率名	算出方法	変更点
①	事業活動収支差額比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入	帰属収入－消費支出を基本金組入前当年度収支差額に 帰属収入を事業活動収入に変更する
②	基本金組入後収支比率	<u>事業活動支出</u> 事業活動収入－基本金組入額	消費支出を事業活動支出に、消費収入を事業活動収入－基本金組入額に変更する
③	変更前に同じ		分母を経常収入に変更する
④	同上		同上
⑤	同上		同上
⑥	同上		同上
⑦	同上		変更なし
⑧	同上		分母の表記を純資産に変更する
⑨	純資産構成比率	<u>純資産</u> 負債＋純資産	比率に変更なし

⑩	変更前に同じ	変更なし
---	--------	------

<用語解説>

経常収入…従来の「消費収支計算書」における帰属収入から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出…従来の「消費収支計算書」における消費支出から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額…経常的な事業活動による収入(経常収入)とコスト(経常支出)の収支差額(バランス)をあらわす。

特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入…従来の「消費収支計算書」の帰属収入に当たり、前受金収入や借入金収入等の負債となる収入を除いた学校法人の正味の収入をいう。(現物寄付も含む)

事業活動支出…従来の「消費支出計算書」における消費支出に当たり、資金が動かない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用をいう。

基本金組入前当年度収支差額…従来の帰属収支差額に当たり、単年度における事業活動全体の収支差額(バランス)をあらわす。学校法人は経営の持続性を担保するために、基本金を組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められる。

純資産…基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、資産の部から負債の部を差し引いた自己資本の金額をいう。従来の自己資金に当たる。

繰越収支差額…「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。

特定資産…用途が特定されている預金、有価証券等をいう。減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第2・3号基本金引当特定資産等がある。

運用資産…現金預金、特定資産、有価証券をいう。

以 上

写

監 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 24 日

学校法人 東亜大学学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 東亜大学学園

監事 武安 誠正 ㊟

監事 藤上 博之 ㊟

私は、監事として私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東亜大学学園寄附行為第 15 条に基づき、学校法人東亜大学学園の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度における業務及び財産の状況について監査しました。

監査の結果、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、会計に関する諸計算はいずれも正確であり、かつ財産の管理状況は適正妥当なものと認めます。

以 上



2016

2017. 6